陸奥新報　2009年　3月28日（土）付け　　5面

脳脊髄液減少症
診断や治療改善へ
ネットワーク構築
県が方針

県は二十七日、脳脊髄液減少症の診断・治療の改善を求める「脳脊髄液減少症青森県支援の会」（神初枝代表）に対し、県内での相談窓口設置や医師とのネットワーク構築に向けて活動する方針を示した。

同症の診断・治療はまだ研究段階で、保険が適用されないといった課題も抱えている。県は今後、県内の脳神経外科医や整形外科医と連携し、相談窓口の設置や病状に応じて保険適用の病院を紹介するなどネットワーク構築を目指す。

県庁で行われた説明に対し、神代表は「対応が遅れている本県で進展があった」と評価する一方で、「本県医師がこの病気について学べるよう第一人者による講演を開くなど、活動の幅を広げてほしい」と要望した。

東奥日報　2009年　6月20日（土）付け　　3面

医療機関紹介します

脳脊髄液減少症

県が来月 相談窓口開設

交通事故などで髄液が漏れて頭痛などを引き起こす「脳脊髄（せきずい）液減少症」について、県は7月から、相談窓口を開設する方針を固めた。青森、弘前、八戸の3市の医療機関の連携体制が整ったためで、症状に悩む患者に対応できる医療機関を紹介する。県保健衛生課によると、東北地方の自治体で同症に関する相談窓口は初めて。

窓口設置をめぐっては、支援団体が2008年10月、県に医療体制の充実を求める要望書を提出。県は調整役となり、同症の検査・治療に前向きな医療機関のネットワークづくりを進めてきた。

県保健衛生課は「国として治療法が確立されていない」ことなどを理由に、最寄りの医療機関での検査を勧めた上で、必要があればネットワークに参加している医療機関の情報を提供する。

同症に対する治療法として、髄液漏れの部分に自分の血液を注入して修復する「ブラッドパッチ」があるが、自由診療（保険外診療）で、その有効性は議論が分かれている。

陸奥新報　2009年　6月20日（土）付け　　3面

県HPに相談窓口

来月から開設　33医療機関が対応

脳脊髄液減少症

交通事故などで脳脊髄液が漏れ、頭痛や吐き気、目まいなどの症状が表れる脳脊髄液減少症について、県は7月1日からホームページ（HP）に相談窓口を開設する。県を通じて、県内33医療機関が相談などに対応する。

脳脊髄液減少症は、診断・治療が研究段階にあり、保険が適用されないなど課題が多い。相談窓口についてはNPO法人「脳脊髄液減少症患者・家族支援協会」などが昨年10月、県に設置を要望していた。県は19日、県庁で同NPO法人の本県関係者代表を務める神初枝さん（青森市）や県内の患者数人に対応方針などを説明した。

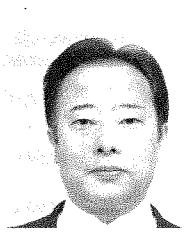
神さんによると、県内で相談を受け付ける医療機関は計33カ所。ただし医療機関名は公表せず、県の担当部署に電話連絡すれば、各患者に最寄りの医療機関を知らせるという。

自ら県外で治療を受けた経験があるという神さんは「県の取り組みを契機に、県内の医療機関で検査・治療できる環境が整うことを期待している」とした。

脳脊髄液減少症 患者への支援は

◇伊吹信一議員（公明・健政）①定額給付金に合わせたプレミアム商品券の経済効果は②脳脊髄（せきずい）液減少症患者への支援策を示せ

▽桜庭洋一商工労働部長　商工団体を調査



した結果、6月10日現在で32団体が約34億7千万円の商品券を発行し、うち20億5千万円分が既に利用された。ポイントサービスなども行っており、発行額を超える消費拡大につながった。

▽一瀬健康福祉部長

患者への対応が可能な医療機関を調べ、33医療機関の協力が得られた。7月1日から保健衛生課で電話相談を受け付け、最寄りの医療機関を紹介する。電話番号はホームページなどで公表する。

公明新聞　２００９年　６月２９日（月）付け　２面

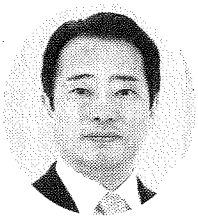
脳脊髄液減少症 相談窓口を開設

青森県議会で伊吹議員

地方議会（代表・一般質問から）

22日の青森県議会で公明党の伊吹信一議員が一般質問に立ち、交通事故やスポーツ外傷などによる強い衝撃で発症する脳脊髄液減少症の患者救済について県の対応を求めた。

伊吹議員は昨年10月、「脳脊髄液減少症青森県支援の会」（神初枝代表）が県知事らに支援体制の確立を求めて要望書を提出していることなどを踏まえ、遠隔地まで行って治療している患者に「最も有効とされる髄液の漏れを修復するブラッドパッチ治療の（県内での）実施医療機関の情報提供を」と訴えた。



伊吹信一議員

これに対し一瀬篤・健康福祉部長は、脳脊髄液減少症に対応可能な医療機関の情報を収集した結果、県内33医療機関の協力、医療の連携体制が整ったと報告。その上で、患者、家族らの相談窓口を保健衛生課に開設し、7月1日から医療機関の紹介などを行う、と答弁した。

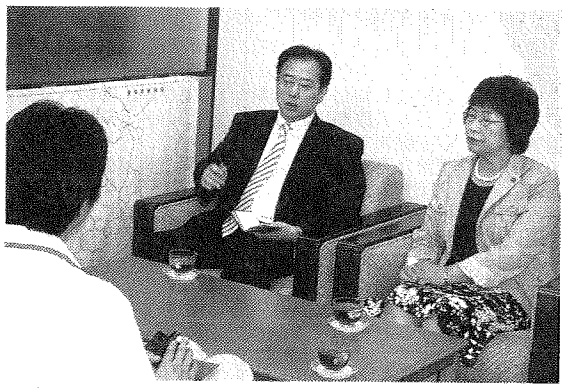
公明新聞　２００９年　８月３０日（日）付け　７面

脳脊髄液減少症で待望の相談窓口

暖話室

【青森県】交通事故などで頭部や全身への強い衝撃を受けたことが原因で、脳脊髄液が漏れ、頭痛や倦怠感、物忘れなどさまざまな症状を見せる脳脊髄液減少症。青森県ではこの病気で悩む患者からの電話相談窓口が、7月1日開設され、関係者の間で「長年、求めてきた対策が一歩前進した」と喜ばれている。

電話相談では、この病気に対応できる医療機関（県内31カ所）の中から、患者の居住地に近い医療機関を紹介。有効な治療法の一つとされるブラッドパッチ療法を行う県内の医療機関の紹介も可能となった。



県の担当者から相談窓口開設後の利用状況などを聞く（右から）柴田市議、伊吹県議

県保健衛生課の佐々木亨総括主幹によると、専門の相談窓口を開設したのは、東北で同県が初めて。

脳脊髄液減少症について青森市議会公明党の柴田久子議員が、初めて相談を受けたのは2004年。深刻な病状とそれに伴う生活苦。一市民の切実な訴えに「何とか力になりたい」と柴田議員の心が動いた。

患者が県内各地にいるとみた同議員は、公明党の伊吹信一県議と連携。伊吹議員は独自の調査を進め、06年6月議会で国への「脳脊髄液減少症の研究・治療等の推進を求める意見書（案）」の提出・採択に尽力。議会の一般質問を通じて両議員は対策の早期実現を訴えてきた。こうした活躍を知る「脳脊髄液減少症青森県支援の会」の神初枝代表は、「相談窓口の開設は公明党の皆さんの支援のおかげです」と感謝している。